



daiwabo



Daiwabo Planet

第103期 中間ビジネスレポート
平成25年4月1日～平成25年9月30日



ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

阪口 政明

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します

中期経営計画「イノベーション21」

計画期間 平成25年3月期～平成27年3月期

- 経営基本方針
- シナジー効果による新市場・新事業の創出
 - グループ協業体制によるグローバル戦略の推進
 - 独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化

目標 グループ売上高 6,000億円

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

■業績について

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和や経済対策などの政策効果により、個人消費と設備投資が持ち直しの動きをみせるなど内需が底堅く推移し、景気は緩やかながらも回復の兆しを見せ始めました。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の2年目を迎え、「戦略的グループ協業体制の推進による事業機会の創出」「国際市場におけるマーケティング戦略の強化」「新たな収益モデルとしてのソリューション・ビジネスへの転換」を事業方針に掲げ、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,732億7千3百万円、営業利益は23億5千2百万円、経常利益は22億1千2百万円、四半期純利益は12億4千6百万円となりました。

■今後の見通しと取り組み

今後の経済見通しにつきましては、増加基調にあった輸出がアジア向けを中心に弱含みに転じるな

ど、海外景気の下振れリスクが景気の下押し要因となり、依然として先行きは不透明な状況が続くものと推察されます。

このような状況を鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当は見送らせていただきましたので、なにとぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

現在の事業を取り巻く環境は社会構造の大転換期にあり、事業運営にあたっては、従来の延長線上に未来はなく、自らが変革し、自らの手で未来を創造することにより、成功への道が切り拓けるものと認識しております。

当社グループにおきましては、先に述べました3つの事業方針のもと、中核3事業である「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」の連携により、産業機械をIT機器分野や繊維事業で培った海外市場へ提案するなどのシナジー効果を発揮するとともに、大和紡績香港有限公司を基点とした国内外の生産・販売拠点の事業ネットワークの拡充、さらには顧客価値創造に直結する新しいコンセプトによる製品やサービスの創出に注力し多様化する顧客ニーズへの対応を図るなど、計画達成に向けた戦略実行を押し進めてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

震災復興支援プロジェクトを立ち上げました。

ダイワボウグループは各事業会社が保有する「繊維」の力を集結し、東日本大震災の復興支援を目的としたプロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトで取り扱う製品は、耐久性・高強度も備えた耐候性大型土のう袋「バオウ」、除染作業で排出された土砂および廃棄物を安全に搬送する「フレキシブルコンテナバッグ」、セシウムイオン吸着機能を持つ不織布を使用した「プルシアンガードマスク」、放射性物質を含む除染水を濾過する「カートリッジフィルター」、焼却しても有害物質の発生が極めて少ないセメント補強材料「マーキュリー」など、充実したラインナップを揃えております。本プロジェクトを通じて、復興地域の未来を創る一助となるよう、誠心誠意取り組んでまいります。



耐候性大型土のう袋「バオウ」を使用した工事の様子

ダイワボウグループの2013年上半期 の主なニュースをお知らせします。

ダイワボウ情報システム

「DISわあるどin山形」を開催

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成25年7月17日・18日に、山形市においてIT関連商品の総合展示会である「DISわあるどin山形」を開催しました。今回は「最新ITテクノロジーが創るビジネスソリューションの世界」をテーマに掲げ、国内外のIT関連メーカー、地元の販売店に協力いただき、地域の特色に沿った展示に工夫を凝らしました。出展社数は111社に上り、2日間で1,702人の来場者が訪れるなか、特にタブレットなどを活用した学校教育の模擬体験や、3Dプリンタなどの最新機器の展示に注目が集まりました。今後もお客様に最新のITソリューションを直接体感していただく機会を設けることにより、需要の深耕と拡大に努めてまいります。



ダイワボウプログレス

溶接作業用ユニフォーム「ボディバリア」の販売を開始

ダイワボウプログレス株式会社は、難燃素材「プロバン」の新展開として、溶接作業用ユニフォーム「ボディバリア」の販売を開始しました。同商品は特長として、綿100%の吸湿性と快適性に加えて、火花から体を守る高い安全性を兼ね備えています。また、難燃剤として一般的に使用される塩素・フッ素等のハロゲン化合物を含んでいないため、オゾン層の破壊防止にも役立つ環境に優しい商品です。同商品のラインナップは、鉄鋼・建機等の製造現場や学校等の溶接実習現場など様々なニーズに対応するため、頭巾、袖付前掛け、ベスト、エプロン、腰下前掛け、腕カバー、タオルなど、用途に応じて豊富に取り揃えています。今後は国内販売のみならず、アセアン地域での海外販売も視野に入れ販路拡大を進めてまいります。



ダイワボウノイ

機能素材展を開催

ダイワボウノイ株式会社(以下、同社)は、平成25年10月2日から4日まで大阪にて、10月16日から18日まで東京にて、機能素材展を開催しました。同展では、素材ごとにコーナーを設け、同社およびグループ各社の原料から製品までを提案しました。なかでも「ポリプロ」コーナーでは、ダイワボウポリテック株式会社が生産するポリプロピレンを活用した「ウォームプロ」シリーズおよび「ドライピュアPP」において、シーズンやバリエーションを拡大した新展開を提案し、来場者の注目を集めました。また、「デオパワー」コーナーでは、汗臭や加齢臭に有効な耐久性消臭素材「デオパワーD」などが提案されたほか、国内外グループがコラボした「グループ」コーナーでは、大和紡績株式会社からポリプロピレンを使用したトータルブランドとして「デューロン」が発表されました。同社では、今後も独自性のある素材を活用し、差別化商品の開発に注力してまいります。



オーエム製作所

中国に子会社を設立

株式会社オーエム製作所(以下、同社)は、中国に100%出資の子会社「欧安睦(上海)商貿有限公司」を設立し、平成25年7月2日に開所式を執り行いました。同社はグローバル市場での業容拡大を図るため、海外生産拠点の拡充や海外販売子会社の設立を進めてまいりましたが、このたび、中国での販売基盤を強化し、現地に密着した販売・サービス活動を展開するため、子会社を設立いたしました。この子会社の設立により、世界最大の工作機械市場である中国において、子会社の台湾オーエムで生産する新興国を中心とした海外向け戦略機や国内で生産する主力機など、立旋盤の販売を拡大するとともに、自動包装機械の営業・サービス員も配置して販売を開始し、より一層グローバルな事業展開を推し進めてまいります。



Segment Information & Approach in the Future

ITインフラ流通事業

売上高

2,355億3,600万円



上半期の概況

法人向け市場では、企業のIT投資に一部回復の兆しが見られるなか、現在も利用者の多い旧OS搭載パソコンの買い替え需要などを受けて、都市圏を中心に売上が増加しました。一方、個人向け市場では、タブレット型パソコンの台頭が顕著となるものの、パソコン全体としては需要の低迷が続き、厳しい結果となりました。

利益面では円安に伴う仕入価格の上昇や競争激化により利益率が低下するなか、売上拡大に伴い前年同期を上回る利益を確保することができました。それらの結果、当事業全体としては増収増益となりました。

今後の取り組み

顧客・メーカーとの協業体制強化と地域密着営業のさらなる推進により、国内における流通基盤の強化・拡充を目指してまいります。中長期的にはディストリビューターとしての機能強化のための取り組みとして、「パソコン」「タブレット」「サーバー」を中心に国内マーケットのシェアアップを図り、「ストレージ」「ネットワーク」「コミュニケーション」「仮想化ソフトウェア」「ソフトウェア」を含めた計8項目を重点ビジネスカテゴリと位置づけ、付加価値商品の販売拡大による収益力強化を推進してまいります。また、通信事業やクラウド技術をはじめとする継続的な収益を得られるビジネスの拡大や、成長が見込める周辺機器、ソフトウェアの販売強化を図ってまいります。

化繊・機能資材事業

売上高

185億8,700万円



上半期の概況

合繊部門では、原綿は衛生材・建材用途が旺盛な需要に支えられ好調に推移し、不織布製品はワイパー分野や新規に販売したコスメ分野の売上が伸びました。レーヨン部門では、不織布用原綿や対米向け防災素材は競争激化から販売が伸び悩みましたが、衣料用機能性原綿は需要拡大により順調に受注が増加しました。樹脂加工部門では、主力の重布関連の販売は振るいませんでしたが、建築土木向けは堅調に推移しました。機能製品部門では、土木資材関連の受注は低迷しましたが、難燃素材を中心とした工業繊維の販売は増加しました。それらの結果、当事業全体としては増収増益となりました。

今後の取り組み

合繊部門では、インドネシアに新設したダイワボウ・ノンウーブン・インドネシアの本格稼働により、原綿からの一貫生産体制を強化し、また、不織布事業の成長市場であるアジア新興国をはじめ海外に向け、大和紡績香港有限公司を基点に衛生材料やコスメ用途の販売展開を進めてまいります。レーヨン部門では、グループ会社との連携を密にすることにより差別化品の開発や海外市場の開拓に注力する一方、顧客との取り組み強化により機能性レーヨンの用途開発に努めてまいります。機能製品部門では、土木資材の新商品販売や新規市場開拓に取り組みむとともに、フィルター商品群の国内外への拡販を推進してまいります。

衣料品・生活資材事業

売上高

111億4,500万円



上半期の概況

カジュアル製品では、受注は確保したものの製造小売業向けの販売価格が下落し、機能製品では、インナー製品の販売は増加しましたが、海外人件費や原材料価格の上昇により利益面では圧迫されました。また、ブランド製品では、新規ブランドの展開により売上は拡大しましたが、子ども向けブランドがプライベートブランド商品拡大の煽りを受け振るわず、採算は悪化しました。テキスタイル部門では、衣料用途は需要減退、寝装用途は原料高騰の影響を受け苦戦を強いられました。海外紡績部門では、需要回復の遅れから収益の改善には至りませんでした。それらの結果、当事業全体としては増収減益となりました。

今後の取り組み

グループ会社間の協業体制の確立によりポリプロピレンや紙糸などの独自素材を活用した差別化商品の開発や、独自技術であるフタロシアン加工をはじめとする産学協同研究の推進など、ファイバー戦略体制の構築により業容拡大を目指してまいります。また、海外における生産・縫製・物流拠点を有機的に連携させ、生産から検針・検品などの物流加工までの一貫したサプライチェーンを構築するとともに、大和紡績香港有限公司を基点に欧米市場への拡販とアジア顧客の深耕に注力してまいります。

工作・自動機械事業

売上高

53億4,000万円



上半期の概況

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内においては依然好調を続ける航空機・鉄道分野を中心に、海外においては米国のオイル・ガス分野を中心に売上が拡大するとともに、生産効率向上により利益も改善しました。自動機械部門では、薬品業界向け見本市にスマートカートナーを出展して需要の喚起に努めるなど、薬品ユーザーを中心とした積極的な営業展開を推進しました。それらの結果、当事業全体としては増収増益となりました。

今後の取り組み

主力の立旋盤および自動包装機械について、海外生産や海外調達、海外販売の体制強化に努め、コストパフォーマンスの高い製品を生産するとともに、中国をはじめとしたアジア新興国の市場開拓や米国でのさらなる拡販を図り、グローバル市場での業容拡大を強めてまいります。また、国内では立旋盤の生産体制強化を進める一方、開発部門では、グローバルな視点に立った海外ニーズにジャストフィットした商品の開発を行い、海外メーカーに付加価値で差別化した製品やインテリジェント化した製品を迅速に市場に投入してまいります。さらに、次世代商品に結び付くシーズを持ったグループ各社との連携や関連メーカーとの協業関係も強めてまいります。

■ 四半期連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

❖ 四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	154,890	164,516
固定資産	68,792	67,560
有形固定資産	45,460	44,871
無形固定資産	12,203	11,671
投資その他の資産	11,128	11,018
資産の部合計	223,683	232,077

POINT 1 資産の部

資産の部は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末と比較し83億9千4百万円減少の2,236億8千3百万円となりました。

POINT 2 純資産の部

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末と比較し13億6千2百万円増加の456億3千9百万円となりました。

科目	当第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成25年3月31日現在
負債の部		
流動負債	139,159	145,056
固定負債	38,884	42,744
負債の部合計	178,043	187,800
純資産の部		
株主資本	46,691	46,115
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	17,896	17,420
自己株式	△ 788	△ 888
その他の包括利益累計額	△ 1,525	△ 2,316
その他有価証券評価差額金	689	323
繰延ヘッジ損益	△ 6	19
為替換算調整勘定	△ 2,208	△ 2,659
少数株主持分	473	478
純資産の部合計	45,639	44,277
負債・純資産の部合計	223,683	232,077

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

❖ 四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
売上高	273,273	242,020
売上原価	250,927	220,494
売上総利益	22,345	21,525
販売費及び一般管理費	19,993	19,572
営業利益	2,352	1,953
営業外収益	469	329
営業外費用	608	729
経常利益	2,212	1,552
特別利益	296	-
特別損失	4	366
税金等調整前四半期純利益	2,504	1,186
法人税、住民税及び事業税	1,302	914
法人税等調整額	△ 18	△ 5
法人税等合計	1,283	908
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220	277
少数株主損失(△)	△ 25	△ 5
四半期純利益	1,246	283

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

❖ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,315	5,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,129	△ 2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,090	△ 2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	△ 23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,156	965
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	7,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,087	8,768

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3 売上高

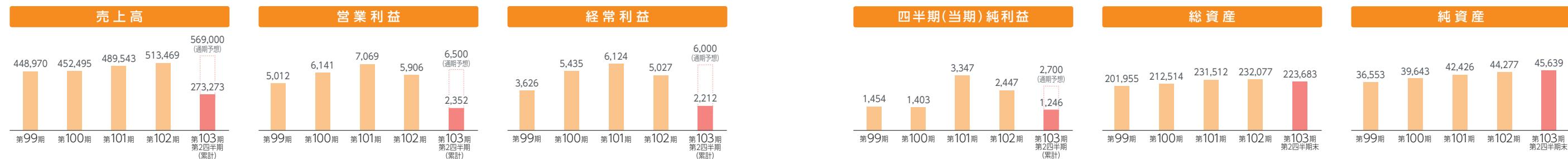
売上高は、ITインフラ流通事業における法人需要の増加等により前年同期と比較し312億5千2百万円増収の2,732億7千3百万円となりました。

POINT 4 利益

営業利益は売上拡大などにより前年同期と比較し3億9千9百万円増益の23億5千2百万円、経常利益は営業外収支の改善により同6億5千9百万円増益の22億1千2百万円、四半期純利益は特別利益の計上により同9億6千2百万円増益の12億4千6百万円となりました。

❖ 連結財務ハイライト

(単位：百万円)



(注) 第100期の平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。

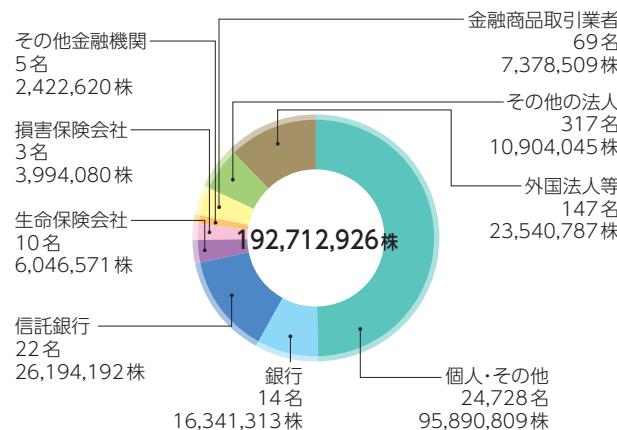
株式の状況

(平成25年9月30日現在)

- ◆ 発行可能株式総数 — 400,000,000株
- ◆ 発行済株式の総数 — 192,712,926株
- (注) 上記のうち243,049株を自己株式として保有しております。
- ◆ 株主数 — 25,315名
- ◆ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口・75498口)	4,985
ダイワボウ従業員持株会	4,419
第一生命保険株式会社	4,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,978
日本興亜損害保険株式会社	3,172
株式会社山陰合同銀行	3,136
ザチエスマンハッタンバンクエヌイロンドンエスエルオムパスアカウント	3,035
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,872
河合 裕	2,159

所有者別株式分布



会社概要

(平成25年9月30日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 昭和16年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325

東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221

ジャカルタ事務所
 Wisma GKBl. 6th Floor
 Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210 Indonesia
 TEL. +62-21-57952235

連結従業員数 6,513名

役員	代表取締役社長	代表取締役専務執行役員	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	社外取締役	常勤監査役	常勤監査役	常勤社外監査役	社外監査役	常務執行役員	常務執行役員	常務執行役員	執行役員	執行役員
	阪 口 政 明	北 孝 一	野 上 義 博	山 村 英 司	安 永 達 哉	門 前 英 樹	山 村 芳 郎	佐 脇 祐 二	平 田 知 之	金 屋 悦 二	寺 口 功 一	武 藤 満 夫	藤 木 久	西 村 幸 浩	佐 藤 祐 次 郎	太 田 克 則	辰 巳 敏 博	笹 倉 誠

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



(平成25年9月30日現在)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 基準日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

